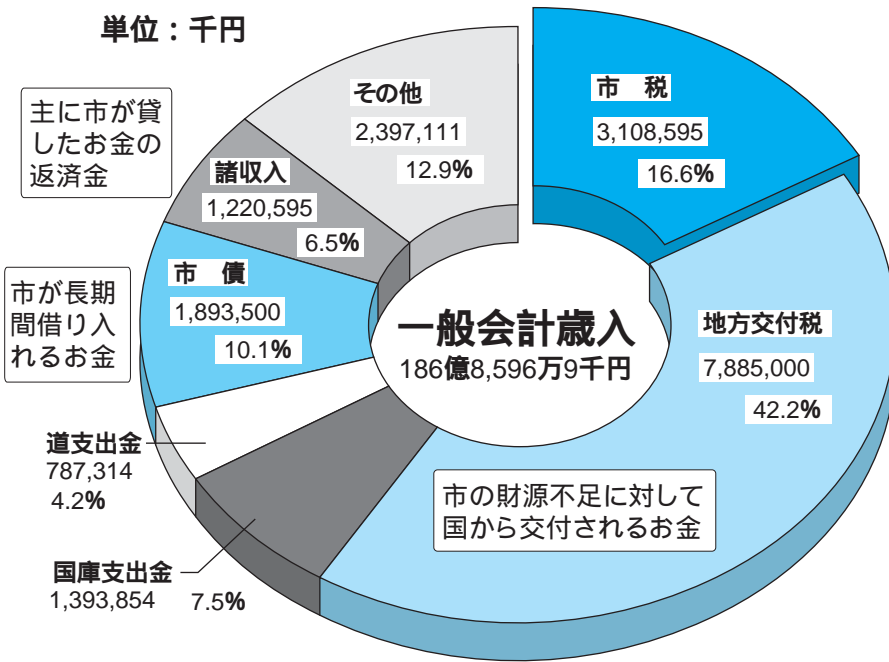


平成19年度予算

新名寄市総合計画始動

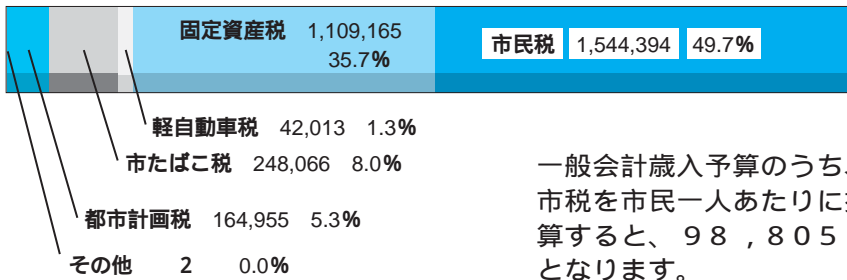
新たなまちづくりの始まり

一般会計予算総額 186億8596万9千円



市税の内訳

単位：千円



一般会計歳入予算のうち、市税を市民一人あたりに換算すると、98,805円となります。

各会計予算総括表

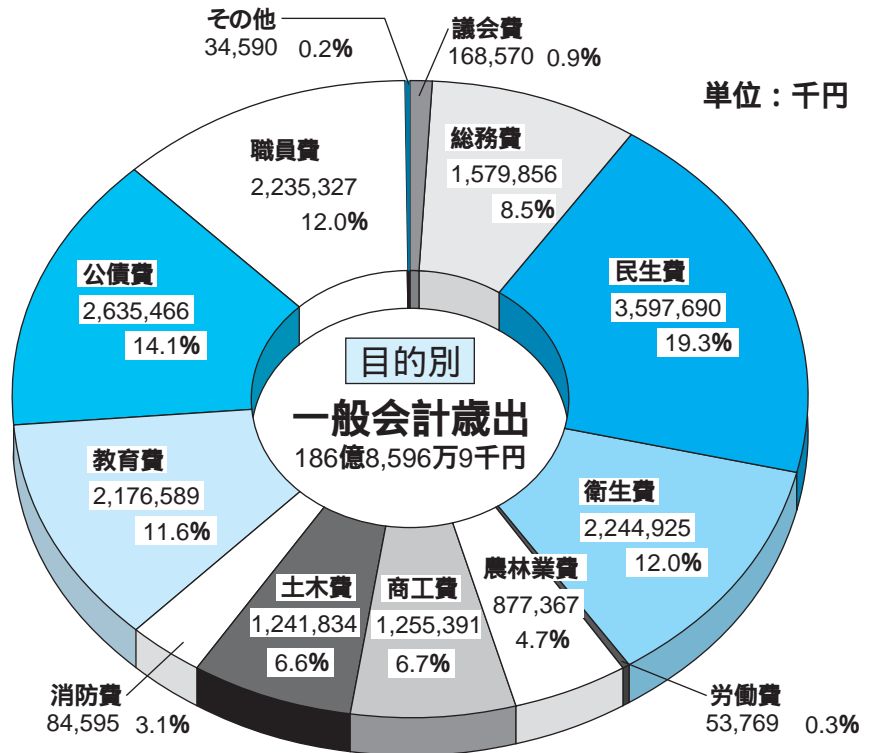
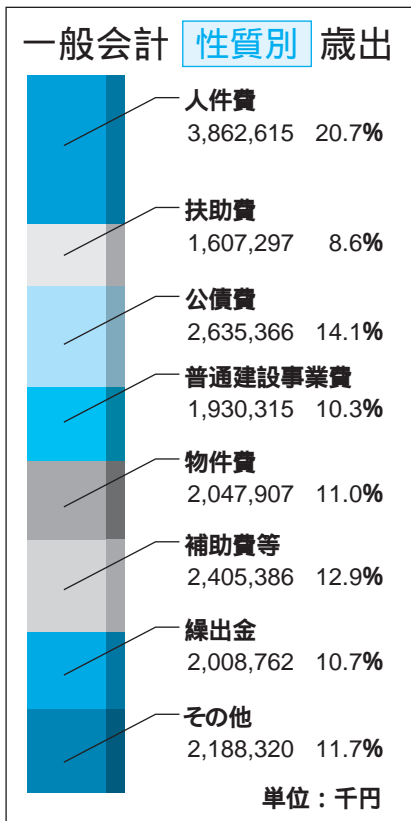
区分	予算額
一般会計	186億8,596万9千円
特別会計	116億9,236万8千円
国民健康保険【保険事業】	33億4,267万円
国民健康保険【直診】	1億1,369万5千円
老人保健事業	32億8,627万4千円
介護保険【保険事業】	18億9,855万9千円
介護保険【サービス事業名寄】	6億3,879万5千円
介護保険【サービス事業風連】	4億3,232万2千円
下水道事業	17億8,723万7千円
個別排水処理施設整備事業	8,422万8千円
簡易水道事業	4,580万円
公設地方卸売市場	3,627万2千円
食肉センター事業	2,651万6千円
一般会計 + 特別会計	303億7,833万7千円
企業会計	86億8,067万8千円
病院事業会計	86億8,067万8千円
水道事業会計	9億1,751万1千円
総計	399億7,652万6千円

風連特例区予算	7,040万6千円
---------	-----------

平成19年度予算は、少子・高齢化が急速に進展し、地方分権が進む中、合併の選択だけでは増え続ける収支不足を解消できず、老朽化した公共施設の改修を含めた新たな財政負担が顕在化してきました。

このような中で、市民に提供するサービスの範囲と地域・住民の役割との調整を図り、過大な負の遺産を次の世代に残すことなく、年度間、世代間のバランスをとり、適切な事業選択と公債管理の上に、既成概念にとらわれない「挑戦者の志」を持って大胆な発想の転換を行い、新しい名寄市のまちづくりを市民と協働して進めてまいります。

新年度予算の概要と主な事業をお知らせします。



一般会計とは

市の財政は一般会計、特別会計、企業会計からなっており、土木費や教育費など行政運営の基本となる会計のことをいいます。

特別会計とは

特定の事業やサービスを提供するために、利用者からの保険料や使用料などを財源として事業を運営するために設けられた会計のことをいいます。

企業会計とは

自ら事業を行い、その事業で得た財源で運営する、民間企業と同様の経理をする会計のことをいいます。

市民一人当たりの歳出額(一般会計目的別歳出)

一般会計歳出予算を市民一人あたりに換算すると、59万3,922円(平成19年1月末現在の住民基本台帳人口3万1,462人による)
主なものは次のとおり。

公債費 83,767円



公債費とは、市の借入金返済のために使われるお金で、一般会計歳出予算全体の14.1%を占めています。



農林業費 27,887円



教育費 69,182円



民生費 114,350円



商工費 39,902円



土木費 39,471円



衛生費 71,354円

市政推進の基本的な考え方

～平成19年度市政執行方針から～

**市民と行政との協働
行財政改革の推進
活力をもたらし産業の振興**

市民と行政との協働

市政執行の基本的な考え方について申し上げます。

平成19年度は、多くの市民の参画により策定された新しい総合計画のスタートの年であります。

計画に掲げた具体的な目標を実現するため、実施計画を基本として各種施策を進めていきますが、直面する問題解決に向けて、次の三点の政策に重点をおいて市政運営に当たってまいります。

一点目は「市民と行政との協働について」であります。

地域の課題に的確に 대응していくため、コミュニティ意識の醸成や地域のつながりを大切に、市民や企業、NPO、市民活動団体などと行政とが、互いに連携してまちづくりを行う協働のまちづくりを進めてまいります。

また、市民憲章の制定につきましても「市民憲章検討委員会」から答申を得ましたので、今定例会に提案させていただきます。この市民憲章ができるだけ早く、多くの市民の皆さんに理解され、親しんでいただけるよう推進運動に努めてまいります。

行財政改革の推進

二点目は「行財政改革の推進について」であります。

新総合計画を効率的・効果的に達成するためには、財源確保や組織機構の整備が求められています。

合併前の両市町で積み重ねてきた努力を引き継ぎ、数値目標を掲げた「新・名寄市行財政改革推進計画」を着実に進めてまいります。

また、職員の資質向上は重要な課題であり、職員研修等の充実に努めてまいります。

活力をもたらし産業の振興

三点目は「活力をもたらし産業の振興について」であります。

市民生活の安定を図り、市民の暮らしを守るためには、基幹産業の農業や製造業等が元気に展開することが重要であります。

また、観光振興による交流人口の確保や産学官をはじめとする連携を促進し、商店街の賑わいづくり、人材の育成や産業の付加価値化と農産物等のブランド化に取り組んでまいります。

以上、市政推進の基本的な考え方について申し上げます。

教育行政執行方針から

知性と感性をみがき、
こころ豊かな人と薫り高い
文化を育み、希望に輝くま
ちをつくりまします。

昨年3月27日に新しい名寄市が誕生して以来、合併に伴う当面する諸課題についてその解決に鋭意取り組んでまいりましたが、今年さらには一歩前進して、知性と感性をみがき、こころ豊かな人と薫り高い文化を育み、希望に輝くまちをつくりまします。

をキーワードにさまざまな教育活動の円滑な推進を図り、市民の期待と信頼に応える大切な年であります。

国では、昨年の12月に教育基本法が改定され公布されました。これまでの教育は、昭和22年に制定された旧教育基本法のもとで、国民の教育水準を向上させ、社会経済の発展を支えてまいりました。しかし、制定以来半世紀以上が経過したことから社会の変化に対応した新しい時代の教育理念が明示されたものであります。さらに、去る1月24日には、政府の教育再生会議が、ゆとり見直しやいじめ対策、教育委員会制度の改革などについて、その第1次報告を

平成19年度の予算編成

国と名寄市の予算編成

国の予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、行政のスリム化・効率化を一層推進し、活力に満ちたオープン経済社会の構築及び健全で安心できる社会の実現を図るべく編成されました。

平成19年度の経済見通しについては世界経済の着実な回復が続く中、企業部門、家計部門ともに改善が続き、改革の加速化により自律的・持続的な経済成長が期待され、国内総生産の実質成長率は2パーセントと見込まれています。

地方財政対策では、新型交付税が導入され、併せて地方財政の健全化を図るため、交付税特別会計の新規借入を廃止するとともに、計画的な償還が始まることになりました。

地方交付税は、15兆2000億円と前年度比4・4パーセント、7000億円のマイナスとなりましたが、地方交付税の法定率分を堅持した上で地方一般財源総額は確保されることになりました。

名寄市の平成19年度の各会計予算案は、市民及び職員の融和促進と均衡ある発展を基本に地域経済・雇用にも配慮し、道の駅整備事業、戸籍電算化事業、市立総合病院整備事業、風連地区市街地再開発事業、農地・水・環境保全向上対策事業、住宅リフォーム促進助成事業などを盛り込み、総合計画に基づき編成いたしました。

一般会計予算案は186億8596万9千円で、合併特例振興基金造成債を当初予算に計上したことから、前年度比1・5パーセント、2億8075万3千円の増となりました。

8つの特別会計予算案は、前年度比6・4パーセント増の1116億9236万8千円、企業会計予算案は、前年度比9・6パーセント増の95億9818万9千円、全会計の総額では、前年度比4・8パーセント増の399億7652万6千円となりました。

また、風連町特例区予算案は、前年度比9・2パーセント減の7040万6千円となりました。

少子・高齢化が急速に進展し、地方分権が進む中では、合併を選択しただけでは増え続ける収支不足を簡単には解消できず、老朽化した公共施設の改修を含めた新たな財政負担が顕在化してきました。

このような中で、市民に提供するサービスの範囲と地域・住民の役割との調整を図り、過大な負の遺産を若い世代に残すことなく、年度間のバランスをとり、適切な事業選択と公債管理の上に、既成概念にとらわれず「挑戦者の志」を持って大胆な発想の転換を行い、新しい名寄市のまちづくりを市民と協働して進めてまいります。

行ったところであり、これらに関連する法案の推移や世論構成などについて、今後ともしっかりと見極めてまいります。

また、北海道教育委員会では、昨年10月にこれからの北海道がめざす教育の理念や方向性を明確にし、本道教育を計画的、総合的に推進するため、北海道教育ビジョンを策定いたしました。

このビジョンは、平成20年度から概ね10年間を想定した教育長期総合計画の基本理念を示すもので、「社会で生きる実践的な力の育成」「豊かな心とすこやかな体の育成」「信頼される学校づくりの推進」など5つの基本目標からなっており、今後の具体的方策への取り組みについて、その動きを把握してまいります。

名寄市においては、平成19年度以降の新しい名寄市総合計画が策定されました。

教育行政におきましても、その整合性を図り、「心の合併」を目指して市民と共に歩む教育の推進に努めながら、名寄市における教育の諸課題解決を図ってまいります。

主な事業をお知らせします

市民及び職員の融和促進と均衡ある発展を基本に地域経済・雇用にも配慮した事業を盛り込み、総合計画に基づいた5本を柱に編成された、新年度の予算について、総合計画で示されたまちづくりの基本方向ごとに分類して、主な事業をお知らせします。

市民と行政との協働によるまちづくり

市民自治、地域主権の理念のもと、市民と行政が協働する地域自治組織を創設し、自立するまちを目指します。



(市民参画・健全財政)

移住促進事業【29万円】
短期移住体験PRチラシ制作など、移住促進に取り組む経費です。

北国雪国ふるさと交流館整備事業【2100万円】
コミュニティ活動の推進のために改築する旧西田邸の外構工事。

自治基本条例(仮称)策定事業【20万円】
市民自治を基本に、市民参加や行政運営のルールを定める条例を制定します。

戸籍電算化事業【5000万円】
戸籍を電子化するための機器ソフトの導入経費です。平成21年度の戸籍システム運用開始を目指します。

安心して健やかに暮らせるまちづくり

人と人が支え合い、健やかに暮らすことができ、一人ひとりが生涯輝いていられるまちを目指します。



(保健・医療・福祉)

市立総合病院施設整備事業【5億7614万円】
道北第3次医療圏の地方センター病院として、保健・医療サービスの推進のための市立総合病院増改築(ICU増設棟、救急棟ほか、実施設計等)します。

地域包括支援センター運営事業【5609万円】
本所(名寄庁舎)、サブセンター(風連庁舎)を設置し、高齢者の健康保持、生活安定のために包括的な支援を行います。

病院医療機器整備事業【1億6370万円】
保健・医療サービスの推進のために、市立総合病院、東病院の医療機器を整備します。

認定子ども園促進事業【9万円】
少子化時代に対応した新しい形の保育のあり方について検討を重ねるための準備経費です。

介護予防マネジメント事業【1709万円】
地域支援システムを導入するための経費など。

障害者福祉計画策定事業【30万円】
障害者福祉の充実のために、第2期障害者福祉計画を平成19年度中に策定します。

自然と環境にやさしく
快適で安全なまちづくり



(生活環境・都市基盤)

豊かな緑を大切にし、自然と調和した快適な生活環境を確保し、未来へとつなぐまちを目指します。

ごみの減量化と資源リサイクル事業【390万円】
資源回収の奨励助成、堆肥化容器(コンポスト)購入助成、段ボールコンポストの普及などを行います。ごみの資源化・減量化を推進するための経費です。

風連地区市街地再開発事業【1億8684万円】
風連地区の中心市街地を活性化するため、本町地区市街地再開発事業を実施することで、にぎわいのある市街地づくりを目指します。

防災会議・訓練等事業【133万円】
防災対策の充実のために、地域防災計画を策定、防災訓練を行います。

消防広報自動車購入【539万円】
消防・救急の充実のために、名寄消防署に配置する広報自動車を購入します。

公営住宅整備事業
【1億3091万円】

快適な生活環境の充実のために、風連地区西町団地で3棟6戸を整備(全体では平成21年度までに20棟40戸、解体工事は本年度12戸)します。名寄地区北斗・新北斗団地では実施設計を行います。

白かば団地屋根張替工事【504万円】

新北栄団地屋根張替工事【448万円】

栄町55団地ガス管取替え工事【390万円】

公共下水道整備事業
【5億7500万円】

汚水が河川に流出する汚濁防止対策として、滞水池土木建築工事の合流改善事業と、処理場の電気施設中央監視設備と運転操作設備を更新します。

個別排水処理施設整備事業
【2665万円】

農村部の居住環境向上のために名寄地区8基、風連地区6基ほか16基の整備を行います。

北7丁目道路改良交付金事業
【1億5万円】

市立大学周辺の環境整備を行います。改良延長400m幅6.0m+3.0m 照明灯6基。

《新規道路整備事業》

東3号歩道補修事業
【1836万円】

豊栄地区道路排水整備事業
【1000万円】

《道路整備継続事業》

東風連線道路交付金事業
【4413万円】

19線道路舗装新設事業
【5002万円】

菊山線道路改良舗装事業
【1235万円】

徳田2号線道路改良新設事業
【3505万円】

緑丘第2団地道路改良事業
【4005万円】

市道除排雪事業
【3億69万円】

市道除排雪事業
【3億69万円】

総合的な雪対策として、名寄地区、風連地区それぞれ別方式で除排雪を実施します。

創造力と活力あふれたまちづくり



地域の特性を生かしながら産業間連携を進め、自立的に発展する活力あるまちを目指します。

(産業振興)

道の駅整備事業

【4億9879万円】

風連地区における道の駅新設工事費4億7350万円、備品購入費1000万円など。7月に着工し、平成20年2月竣工予定。平成20年4月末日オープンを予定しています。

住宅リフォーム促進助成事業

【1000万円】

住宅の改修工事等に係る費用の一部を助成することで、住宅の改修を促進し、快適な住環境の整備と市内建設事業者の振興、雇用の安定を図ります。

100万円以上の住宅リフォームに対して定額20万円を助成。(平成21年度まで)

農業青年チャレンジ事業

【300万円】

農家子弟の自立した取り組みにチャレンジする事業に対し支援します。

ピヤシリスキー場整備事業

【547万円】

第一リフト減速機オーバーホール工事、第四口マンスリフトオーバーホール工事を行い、安全で安心して楽しめる施設を目指します。

中山間地域等直接支払制度交付金【1億861万円】

将来にわたる持続的農業活動と、農業・農村の持つ多面的機能が発揮できる有効な取り組みのために、各地域の集落協定を尊重し、集落と連携しながら事業を推進します。

農地・水・環境保全向上対策共同活動支援事業
【1145万円】

農業の持続的な発展と多面的な機能を維持するため、農村地域の活動組織に対して共同活動を支援する助成金を交付します。

風連特例区予算

風連地区の振興のために、「合併特例区協議会」との連携を深めるとともに、事務事業の円滑な推進に努めてまいります。

自治組織推進事業(行政区制度の存続)	470万円
自治活動推進事業(地域事業への支援)	66万円
広報・ホームページ開設事業	2万円
利雪克雪事業市街地国道道道の除排雪補助金	620万円
定住対策事業	208万円
NPOまちづくり観光及びイベント活性化事業	865万円
都市交流事業(東京都杉並区との交流)	278万円
都会っ子交流事業(杉並区との子ども交流)	239万円
一般管理事業(特例区協議会等)	167万円
ふるさと会事業(札幌風連会、旭川風連会)	16万円
町民広場手形作製事業(小学校入学者対象)	43万円
区域高校振興対策事業(風連高校生徒支援)	300万円
放課後対策事業(児童クラブ設置運営)	34万円
通学・通園事業(旭・西風連地区児童送迎・遠距離通学支援)	432万円
区域育英基金事業	1009万円
河川・道路愛護事業	163万円
特定車両運行事業(大型バス運行管理)	274万円
地域施設管理事業(福祉会館等の管理)	1256万円
天塩川パークゴルフ場管理事業	209万円
町民農園管理事業	5万円
街路灯管理事業(維持管理補助金)	315万円
防犯灯管理事業(防犯灯維持管理補助金)	69万円

心豊かな人と
文化を育むまちづくり



(教育・文化・スポーツ)

生涯学習活動や文化活動を
充実させ、名寄市立大学を活
かした個性あふれるまちを目
指します。

社会科副読本編集事業
【496万円】
社会科副読本編集委員会が編
集する、副読本を印刷製本しま
す。(2000冊、平成20年度配
布予定)

教員住宅整備事業
【460万円】
下多寄小2戸、日進小2戸の
教員住宅について水洗化工事を
行います。

適応指導教室設置事業
【321万円】
相談員を配置することで、不
登校児童生徒の学校への復帰を
支援します。

心の教室相談員配置事業
【192万円】
中学校3校に配置する相談員
を平成19年度から週5日に増や
します。相談体制を充実し、生
徒の心のケアに努めます。

特別支援教育推進事業
【17万円】
特別支援連携協議会を設置し
て、関係機関との連携を強化し、
平成19年度からの円滑な実施に
備えます。

学校施設整備・校区再編検討
事業
【13万円】

小中学校の適正規模・適正配
置と名寄地区市街地の小学校の
在り方について、広く市民の意
見を聴き、検討を進めます。

《学校施設・設備整備事業》
東小学校屋体耐力調査事業
【191万円】
豊西小学校ボイラー交換工事
事業【349万円】
西小学校グラウンド散水栓設
置工事業【120万円】

名寄市立大学グラウンド及び
周辺環境整備事業
【3500万円】
大学教育の充実と快適な環境
を推進するために、グラウンド
整備と周辺樹木の伐採及び植樹
を行います。

名寄市立大学学内保健福祉セ
ンター設置事業
【197万円】
学生等の保健管理、健康相談
を行うために、学内保健福祉セ
ンターを設置し、看護師を配置
します。

天文台整備事業
【130万円】

天文台の基本計画図について
作成委託などを行います。北海
道大学と連携し、平成21年度の
完成を目指します。

図書館整備事業
【2600万円】
生涯学習社会の形成のため
に、移動図書館車購入します。

文化センター整備事業
【3928万円】
屋上防水工事と温水ボイラー
設備更新を行います。

食育基本計画策定業務
【13万円】
食育の推進のために必要な検
討委員報償や視察旅費などの経
費です。